

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機
 コード番号 9831
 (URL http://www.yamada-denki.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇
 問合せ先 役職名 専務取締役経営企画室長 氏名 茂木 守
 決算取締役会開催日 平成15年5月14日
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

T E L 027(233)5522 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	753,208	(34.3)	12,585	(25.1)	22,334	(22.1)
14年3月期	560,881	(19.0)	10,057	(7.2)	18,288	(11.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
15年3月期	10,415	(1.7)	124	10	106	96	8.1	9.2	9.2	3.0		
14年3月期	10,244	(16.5)	376	37	375	63	9.8	9.9	9.9	3.3		

- (注)1. 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成15年3月期 83,303,050 株 平成14年3月期 27,218,058 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成14年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	8	00	8	666	6.4	0.5
14年3月期	24	00	24	665	6.5	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	284,496	133,126	46.7	1,596	94
14年3月期	203,227	123,397	60.7	4,451	11

- (注)1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 83,314,794 株 平成14年3月期 27,722,895 株
 2. 期末の自己株式数 平成15年3月期 1,827 株 平成14年3月期 154 株
 3. 平成14年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	-	-	-	-
14年3月期	3,303	29,065	23,324	17,636

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	439,400	11,168	5,268				
通期	931,900	27,128	13,328			8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159 円 97 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 (は 減 少)
	当 期	前 期	
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	(153,976,502)	(106,370,381)	(47,606,120)
現金及び預金	44,955,491	25,990,499	18,964,992
受取手形	-	49,056	49,056
売掛金	16,590,576	11,875,426	4,715,149
有価証券	2,299,223	-	2,299,223
抵当証券	5,000,000	-	5,000,000
商 品	64,427,125	58,604,965	5,822,159
関係会社短期貸付金	7,252,611	3,011,400	4,241,211
前払費用	1,472,035	1,192,465	279,570
繰延税金資産	4,060,185	1,788,415	2,271,770
未収入金	5,526,024	2,421,534	3,104,490
1年以内回収予定 の差入保証金	2,190,017	1,372,345	817,671
そ の 他	232,410	97,654	134,756
貸倒引当金	29,199	33,380	4,181
固 定 資 産	(130,519,533)	(96,856,999)	(33,662,534)
有 形 固 定 資 産	(64,802,656)	(51,574,708)	(13,227,948)
建 物	48,768,230	37,593,206	11,175,024
構 築 物	3,049,526	2,613,359	436,167
車 両 運 搬 具	23,761	20,552	3,209
工 具 器 具 及 び 備 品	2,813,532	1,933,726	879,806
土 地	9,892,848	8,226,215	1,666,632
建 設 仮 勘 定	254,756	1,187,647	932,890
無 形 固 定 資 産	(599,697)	(304,905)	(294,792)
借 地 権	256,899	98,257	158,642
ソ フ ト ウ ェ ア	151,858	37,650	114,207
電 話 加 入 権	190,938	168,996	21,942
投 資 そ の 他 の 資 産	(65,117,179)	(44,977,386)	(20,139,793)
投 資 有 価 証 券	1,410,273	411,506	998,767
関 係 会 社 株 式	5,643,237	520,500	5,122,737
出 資 金	357,023	85,643	271,379
長 期 貸 付 金	660	1,268	608
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	16,301,538	4,404,050	11,897,488
長 期 前 払 費 用	4,789,993	3,757,374	1,032,619
繰 延 税 金 資 産	2,137,361	697,312	1,440,048
差 入 保 証 金	38,171,922	35,387,286	2,784,635
そ の 他	119,969	14,565	105,404
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	499,800	-	499,800
貸 倒 引 当 金	3,315,000	302,120	3,012,880
資 産 合 計	284,496,036	203,227,381	81,268,654

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	(は 減 少)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(88,461,686	(72,826,583)	(15,635,102)
支 払 手 形		519,576	504,282	15,293
買 掛 金		52,828,555	47,797,641	5,030,913
1年以内償還予定の 転 換 社 債		-	106,375	106,375
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金		3,874,960	3,486,525	388,435
未 払 金		7,840,112	5,760,561	2,079,550
未 払 費 用		1,061,518	852,121	209,397
未 払 法 人 税 等		7,225,014	5,069,321	2,155,692
未 払 消 費 税		837,601	1,335,667	498,065
前 受 金		4,955,979	3,699,731	1,256,248
賞 与 引 当 金		1,456,000	1,525,000	69,000
ポ イ ン ト 引 当 金		6,720,000	2,053,000	4,667,000
そ の 他		1,142,368	636,355	506,013
固 定 負 債	(62,908,206	(7,003,205)	(55,905,001)
社 債		50,000,000	-	50,000,000
長 期 借 入 金		9,837,080	5,109,280	4,727,800
退 職 給 付 引 当 金		1,759,023	1,413,308	345,715
そ の 他		1,312,103	480,617	831,486
負 債 合 計		151,369,893	79,829,789	71,540,104
(資 本 の 部)				
資 本 金		46,053,752	46,000,514	53,238
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金		45,990,383	45,937,246	53,137
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		312,000	312,000	0
任 意 積 立 金	(29,000,000	(20,000,000)	(9,000,000)
別 途 積 立 金		29,000,000	20,000,000	9,000,000
当 期 未 処 分 利 益		11,834,991	11,172,748	662,243
計		41,146,991	31,484,748	9,662,243
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		59,498	23,562	35,936
自 己 株 式		5,486	1,354	4,131
資 本 合 計		133,126,143	123,397,592	9,728,550
負 債 ・ 資 本 合 計		284,496,036	203,227,381	81,268,654

2 . 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減少)	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	%	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	%		%
売 上 高	753,208,943	100.0	560,881,362	100.0	192,327,580	34.3
売 上 原 価	626,188,338	83.1	474,095,371	84.5	152,092,967	32.1
売 上 総 利 益	127,020,604	16.9	86,785,990	15.5	40,234,613	46.4
販売費及び一般管理費	114,435,216	15.2	76,728,765	13.7	37,706,451	49.1
営 業 利 益	12,585,387	1.7	10,057,225	1.8	2,528,161	25.1
営 業 外 収 益	11,235,185	1.5	8,758,692	1.6	2,476,492	28.3
受 取 利 息	624,570		420,384		204,185	
仕 入 割 引	7,109,573		6,187,823		921,749	
そ の 他	3,501,041		2,150,484		1,350,556	
営 業 外 費 用	1,485,941	0.2	527,046	0.1	958,895	181.9
支 払 利 息	322,455		332,271		9,816	
新 株 発 行 費	-		136,951		136,951	
社 債 発 行 費	1,098,850		-		1,098,850	
そ の 他	64,636		57,823		6,813	
経 常 利 益	22,334,630	3.0	18,288,872	3.3	4,045,758	22.1
特 別 利 益	208,144	0.0	244	0.0	207,899	85204.9
貸倒引当金戻入益	206,800		-		206,800	
その他特別利益	1,344		244		1,100	
特 別 損 失	4,102,642	0.5	376,823	0.1	3,725,819	988.7
関係会社清算損	-		3,215		3,215	
固定資産除却損	113,655		40,804		72,851	
差入保証金解約損	281,987		5,822		276,165	
役員退職金	-		13,481		13,481	
貸倒引当金繰入	3,207,200		313,200		2,894,000	
関係会社投資損失引当金繰入	499,800		-		499,800	
ゴルフ会員権評価損	-		300		300	
税引前当期純利益	18,440,132	2.5	17,912,293	3.2	527,838	2.9
法人税、住民税及び事業税	11,713,383	1.6	8,883,234	1.6	2,830,149	31.9
法人税等調整額	3,688,344	0.5	1,214,943	0.2	2,473,400	203.6
当 期 純 利 益	10,415,092	1.4	10,244,002	1.8	171,089	1.7
前 期 繰 越 利 益	1,419,898		928,745		491,153	
当 期 未 処 分 利 益	11,834,991		11,172,748		662,243	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前 会 計 年 度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	17,912,293
2. 減価償却費	4,059,236
3. 退職給付引当金増加額	276,308
4. 賞与引当金の増加額	5,000
5. 貸倒引当金の増加額	323,141
6. ポイント引当金の増加額	2,053,000
7. 受取利息及び受取配当金	441,612
8. 支払利息	332,387
9. 投資有価証券評価損	7,311
10. 関係会社清算益	244
11. 関係会社清算損	3,215
12. 新株発行費	136,951
13. 有形固定資産除売却損	37,320
14. 差入保証金解約損	5,822
15. ゴルフ会員権評価損	300
16. 売上債権の増加額	4,902,043
17. たな卸資産の増加額	5,516,367
18. 仕入債務の減少額	1,440,170
19. 未払消費税の増減額	830,113
20. その他の流動資産の増加額	1,073,593
21. その他の流動負債の減少額	326,560
22. 役員賞与の支払額	65,100
小 計	12,216,709
23. 利息及び配当金の受取額	443,390
24. 利息の支払額	325,872
25. 法人税等の支払額	9,030,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	9,432,009
2. 定期預金の払戻による収入	7,060,000
3. 有価証券の売却等による収入	60,000
4. 投資有価証券の取得による支出	306,205
5. 関係会社株式の取得による支出	371,600
6. 関係会社株式の売却等による収入	59,530
7. 貸付金の回収による収入	91,988
8. 貸付による支出	7,400,000
9. 有形固定資産の取得による支出	13,221,819
10. 無形固定資産の取得による支出	111,432
11. 差入保証金の差入による支出	7,324,624
12. 差入保証金の戻入による収入	1,342,172
13. その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	488,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,065,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入による収入	212,200,000
2. 短期借入金返済による支出	212,200,000
3. 長期借入金返済による支出	3,482,655
4. 株式の発行による収入	27,448,048
5. 配当金の支払額	642,731
6. 自己株式取得による支出	3,688
7. 自己株式売却による収入	5,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,324,955
現金及び現金同等物にかかる換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	2,437,225
現金及び現金同等物の期首残高	20,073,715
現金及び現金同等物の期末残高	17,636,489

4 . 利益処分案

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当 期 平成 15 年 3 月 期	前 期 平成 14 年 3 月 期	増 減 (は減少)
当期末処分利益	11,834,991	11,172,748	662,243
利益処分量			
配当金	666,518 (1 株につき 8 円)	665,349 (1 株につき 24 円)	1,169
役員賞与金	77,510	87,500	9,990
(うち監査役賞与金)	(5,080)	(5,500)	(470)
別途積立金	9,000,000	9,000,000	0
次期繰越利益	2,090,963	1,419,898	671,065

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(会計処理方法の変更)

商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当期から移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、在庫管理の適正化と効率化を図るため、コンピュータシステムによる一品ごとの受払管理体制が確立されたことに伴い、移動平均法による原価法に変更することにより払出原価がより正確に計算でき、期間損益をより適正にするためであります。

この結果、前期と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ112百万円増加しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

従来、ポイントカードの使用及びポイント引当金の繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理を行っておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。

この変更は取扱規程の整備によってポイント付与の販売促進費としての性格が明確になったこと、並びにポイントカードの対象範囲の拡大及び普及に伴って増大したポイント付与の起因となる商品とポイントが使用される商品が対応していないことから生ずる影響をより明らかにするためのものであります。

この変更により、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ25,117百万円増加しております。

なお、当下期にポイントカード取扱規程が整備されたことにより、ポイントカードの対象範囲の拡大及び普及が促進され、金額的な重要性も大きくなったため、当期末より変更しております。

また、当中間期においては、当該処理方法により計上した場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,240百万円少なく計上されております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行なうものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準の適用

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益への影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成されています。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えて表示しています。

(2) 1株当たり情報に関する会計基準の適用

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益は125円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は125円20銭、1株当たり株主資本は1,483円70銭となります。

貸借対照表関係注記

項 目	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,630 百万円	12,998 百万円
(2) 担保に供している資産	建 物 2,135 百万円 構 築 物 105 百万円 土 地 4,213 百万円	建 物 2,298 百万円 構 築 物 124 百万円 土 地 4,213 百万円
(3) 自己株式の数	1,827 株	154 株
(4) 発行済株式の増加内訳	株式分割による新株式の発行 55,544,414 株 転換社債の株式転換によるもの 49,158 株 (発行総額) (106 百万円) (資本組入額) (53 百万円)	公募増資による新株式の発行 3,000,000 株 (発行総額) (27,585 百万円) (資本組入額) (13,794 百万円) 転換社債の株式転換によるもの 23,508 株 (発行総額) (50 百万円) (資本組入額) (25 百万円)
(5) 偶発債務	信販会社に対する売掛金7,207百万円を債権譲渡している。 賃借店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であり、当期末における当期譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は3,285百万円であります。	信販会社に対する売掛金5,681百万円を債権譲渡している。
(6) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	ポイント引当金 2,802 百万円 未払事業税 630 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 517 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 663 百万円 貸倒引当金 1,339 百万円 その他 246 百万円 繰延税金資産合計 6,197 百万円	ポイント引当金 856 百万円 未払事業税 441 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 423 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 519 百万円 その他 244 百万円 繰延税金資産合計 2,485 百万円

(7) 法定実効税率の変更	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額（借方）が67百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	
---------------	--	--

キャッシュ・フロー関係注記

項 目	前 期
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	25,990,499 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	8,354,009 "
現金及び現金同等物	17,636,489 千円
(2) 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	25,459 千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	25,415 "
転換による転換社債減少額	50,875 千円

リース取引関係注記

	当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
	取得価額相当額	1,673,670	10,802,702	12,476,372 千円	取得価額相当額	1,673,670	9,361,223	11,034,893 千円
	減価償却累計額相当額	194,707	4,861,790	5,056,497 千円	減価償却累計額相当額	120,535	3,960,286	4,080,822 千円
	期末残高相当額	1,478,962	5,940,912	7,419,875 千円	期末残高相当額	1,553,134	5,400,936	6,954,071 千円
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1,984,308 千円			1 年 内	1,770,890 千円		
	1 年 超	5,767,378 千円			1 年 超	5,468,401 千円		
	合 計	7,751,687 千円			合 計	7,239,291 千円		
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,470,229 千円			支払リース料	2,084,760 千円			
減価償却費相当額	2,058,918 千円			減価償却費相当額	1,719,068 千円			
支払利息相当額	455,837 千円			支払利息相当額	441,578 千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				

5 . 商品の品目別売上高

(単位：千円)

品目別		当 期		前 期		増 減 (は減少)	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	金 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
家 電	カラーテレビ	72,143,870	9.6	48,701,501	8.7	23,442,369	48.1
	ビデオ・DVD	33,920,565	4.5	29,623,820	5.3	4,296,745	14.5
	オーディオ	36,691,876	4.9	31,362,155	5.6	5,329,721	17.0
	冷蔵庫	44,776,560	6.0	34,098,407	6.1	10,678,153	31.3
	洗濯機	28,162,393	3.7	18,613,934	3.3	9,548,459	51.3
	調理家電	29,204,169	3.9	22,662,069	4.0	6,542,100	28.9
	エアコン	39,996,739	5.3	30,621,890	5.4	9,374,849	30.6
	その他の冷暖房器具	23,587,009	3.1	18,287,996	3.3	5,299,013	29.0
	そ の 他	134,450,379	17.9	96,953,440	17.3	37,496,939	38.7
小 計	442,933,560	58.9	330,925,212	59.0	112,008,348	33.8	
情 報 家 電	パソコン	159,399,208	21.1	131,962,504	23.5	27,436,704	20.8
	パソコン周辺機器	69,637,138	9.3	52,847,220	9.4	16,789,918	31.8
	パソコンソフト	10,728,828	1.4	12,053,978	2.2	1,325,150	11.0
	電話機・ファックス	10,393,422	1.4	8,460,749	1.5	1,932,673	22.8
	そ の 他	31,548,698	4.2	23,417,854	4.2	8,130,844	34.7
小 計	281,707,294	37.4	228,742,305	40.8	52,964,989	23.2	
非 家 電	AVソフト・書籍	28,531,320	3.7	1,104,844	0.2	27,426,476	2,482.4
	そ の 他	36,769	0.0	109,001	0.0	72,232	66.3
	小 計	28,568,089	3.7	1,213,845	0.2	27,354,244	2,253.5
合 計	753,208,943	100.0	560,881,362	100.0	192,327,581	34.3	

6. 有価証券の時価等

(1) 前期 (平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	-	-	-
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	426,827	374,506	52,321
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	426,827	374,506	52,321
合 計		426,827	374,506	52,321

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	520,500
その他有価証券	37,000

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 持分法損益等

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

前期

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	千円 53,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接 6.32 % 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任1人	社員寮の賃借	営業取引以外の取引 社員寮の賃借	千円 83,335	前払費用	千円
										(前払賃借料)	7,080
										差入保証金	222,000
									1年以内回収予定の差入保証金	7,500	

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 和光ヤマダ電機	群馬県前橋市	千円 490,000	家電等の小売業	直接 51%	兼任4人	当社商品の仕入・販売	営業取引 商品の販売 営業取引以外の取引 資金の貸付	千円 13,245,754 7,400,000	売掛金	千円 3,188,163
										長期貸付金	4,400,000
										短期貸付金	3,000,000

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、毎期交渉により決定しております。
資金の貸付については、金利は市場金利を参考に毎期交渉により決定しております。
2. 売掛金の期末残高には消費税を含んでおります。

10. 退職給付関係

(1) 前期 (平成14年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

前期 (平成14年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	1,996,990
(2) 年金資産	220,845
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,776,145
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	362,837
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,413,308
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,413,308

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
(1) 勤務費用	313,184
(2) 利息費用	42,287
(3) 期待運用収益	4,763
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,756
合計	373,464

4. 退職給付債務の計算基礎

前期	
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	- 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5 年

11. 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年3月期		平成14年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	59	45	124	10
1株当たり配当金	-	-	8	00
1株当たり株主資本	1,532	59	1,596	94
	1,418	25	1,483	70

(注) 平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日平成14年11月20日に1:3の株式分割

12. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成15年 6 月27日開催の定時株主総会後就任予定)

一宮 浩二 (現 副社長)

(2) 退任予定監査役 (平成15年 6 月27日開催の定時株主総会後退任予定)

小林 優公 (現 非常勤監査役)

(3) 役付取締役の変動 (平成15年 5 月14日付)

専務取締役 五十嵐 誠 (現 常務取締役管財本部長)

常務取締役 唐沢 銀司 (現 専務取締役不動産管理部長)